

2030年の世界を見通しながら現在を生きる

～将来から過去の現在を見つめる視点～

2014年6月21日

政策研究大学院大学 客員研究員

吉良州司

吉良州司プロフィール

- 1958年 大分県生まれ。
- 1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- 1980年 東京大学法学部政治コース卒業 日商岩井株式会社入社

- 1980～2002年
日商岩井にて、人事部、ブラジル留学、大分県庁出向、電力プロジェクト部、
米国日商岩井ニューヨーク本社インフラ・プロジェクト課長・部長（5年半）、等

- 2003年 4月 大分県知事選出馬、落選
- 2003年11月 第43回衆議院選挙大分1区出馬。初当選（無所属）
- 2004年11月 民主党入党
- 2005年 9月 第44回衆議院選挙大分1区出馬、2期連続小選挙区当選
- 2009年 8月 第45回衆議院選挙大分1区出馬、3期連続小選挙区当選

- 2009年～2012年
外務大臣政務官（鳩山内閣・菅内閣）、民主党政調・外務部門会議座長、
経済連携PT事務局長、防衛部門会議座長、外務副大臣（野田内閣）等を歴任。

- 2012年12月 第46回衆議院選挙大分1区出馬、落選
- 2013年 2月 政策研究大学院大学客員研究員

* ニューヨーク駐在やブラジル留学、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問。ブラジル留学

時代の南米2万キロの冒険バス旅行など、現地、現場を歩き回ること何よりも重視する。

1. 現在~2030年~2050年に世界はどのように変化するか

(1) 現在進行形のパワーバランスの変化

- 1) 米国の相対的衰退(特に現在は「弱いオバマ」、「オバマ・リスク」に細心の注意必要)
- 2) 先進国経済の伸び悩み
- 3) 中国の急速な台頭と新興国の成長 (人口大国が経済大国へ)

(2) 2030年までの世界を牽引するであろう中国や東南アジア諸国のその先は？

- 1) アジア諸国、特に中国、東南アジア諸国が世界経済を牽引していく
- 2) 伸びゆく中国、東南アジアも、「中所得国の罠」に陥るのか？

(3) パワーバランスに大きく影響する世界のエネルギー需給の変化

- 1) シェール革命の影響
- 2) 世界的なエネルギー需給の変化

2. 世界の変化にわが国はどう対応していくべきか

- (1) 経済力の回復、自主防衛力増強、日米同盟強化、豪州等友好国との政・経・軍の関係強化
- (2) 東南アジア諸国を高所得国に導くことが日本の国益。「中進国の罠」を乗り越える支援
- (3) グローバル化が進展する中での先進国経済の停滞をどうブレイクスルーするか
 - 1) 経済外交、経済連携の積極的推進
 - 2) グローバル人材、グローバル企業の支援、育成、強化
 - 3) 「グローバル人材」の育成とローカル企業の支援、再編、再編後の育成・強化
 - 4) 豊かに生きるための地域コミュニティづくり。租庸調税制。幸せのキャッチボール

1. 世界のパワーバランスの変化と日本の外交 ～特に中国とどう向き合うか～

1. 外交力とはその国が持つ総合力

- (1) 外交力は総合力であり、「経済力 + 軍事力 + ソフトパワー」である。
- (2) 世界経済は先進国の伸び悩みに対して、中国を中心とする新興国が世界経済を牽引
- (3) 軍事力は経済力に比例する傾向

2. 中国の台頭が世界のパワーバランスを大きく変化させつつある

- (1) 中国の経済的台頭、それにともなう軍事力の増強・近代化、そして自己主張を強める
対外行動は東アジア、否、世界における大きな懸念となっている。
- (2) 中国とどう向き合うかは日本、アジア、太平洋諸国、世界にとって最大の関心
- (3) TPP参加の重要性(政治・経済両面において米国と友好国の関与が重要)

3. 日本の外交力を強化する方向性

- (1) 経済力の回復、増強。そのためアジアの活力を取り込む経済連携の拡大が最重要
- (2) 自主防衛力の増強と米国との同盟強化、豪州など友好国との安全保障連携強化
- (3) 「国益」に加え「世界益」への貢献。

4. 中国に対しては「戦略的我慢」「戦略的忍耐」が必要

- (1) 日本の経済力の低下にともなう戦略的価値の低下を冷静に受け止めるべき
- (2) 小泉時代は「政冷経熱」だったが、今、中国は「政冷経冷」でも構わないという姿勢
- (3) 戦略的に我慢をしながら「総合力」と「戦略的価値」を高めていくしかない。急がば回れ。

2. 米国への信頼性の低下 ～オバマの政権の優柔不断により紛争地域リスクが高まる～

1. ウクライナ問題への対応（オバマは、落しどころに落とせない「口だけ大統領」？）

- (1) ロシアによるクリミア併合は既成事実化。決定打を欠く対ロシア制裁
- (2) ウクライナ東部の平和と安定化が実際問題上の課題に
- (3) エネルギー問題が核心問題ゆえ、欧州諸国の足並みが揃わず

2. シリア問題への対応（優柔不断が中東全体の不安定化に）

- (1) オバマ大統領は軍事介入意向は示すも、決断できず議会に判断を委ねる。
- (2) 結果として内戦放置とアサド政権の容認。シリア内テロ組織の周辺国への侵攻
- (3) スンニ派武装団体「イラクとシリアのイスラム国」(ISIS)のイラク西部・シリア東部制圧

3. アフガニスタン、イラク戦後統治の失敗と内戦化（負の遺産に対する後ずさり戦略）

- (1) 米軍のアフガンからの撤退とタリバンの復活
- (2) イラクの戦後統治の失敗とスンニ派の反撃による内戦化
- (3) 砂漠地域、イスラム教を信じる国々で民主政治は可能か？

4. イラン核開発疑惑問題への対応（穏健派ロウハニ大統領誕生で融和策へ）

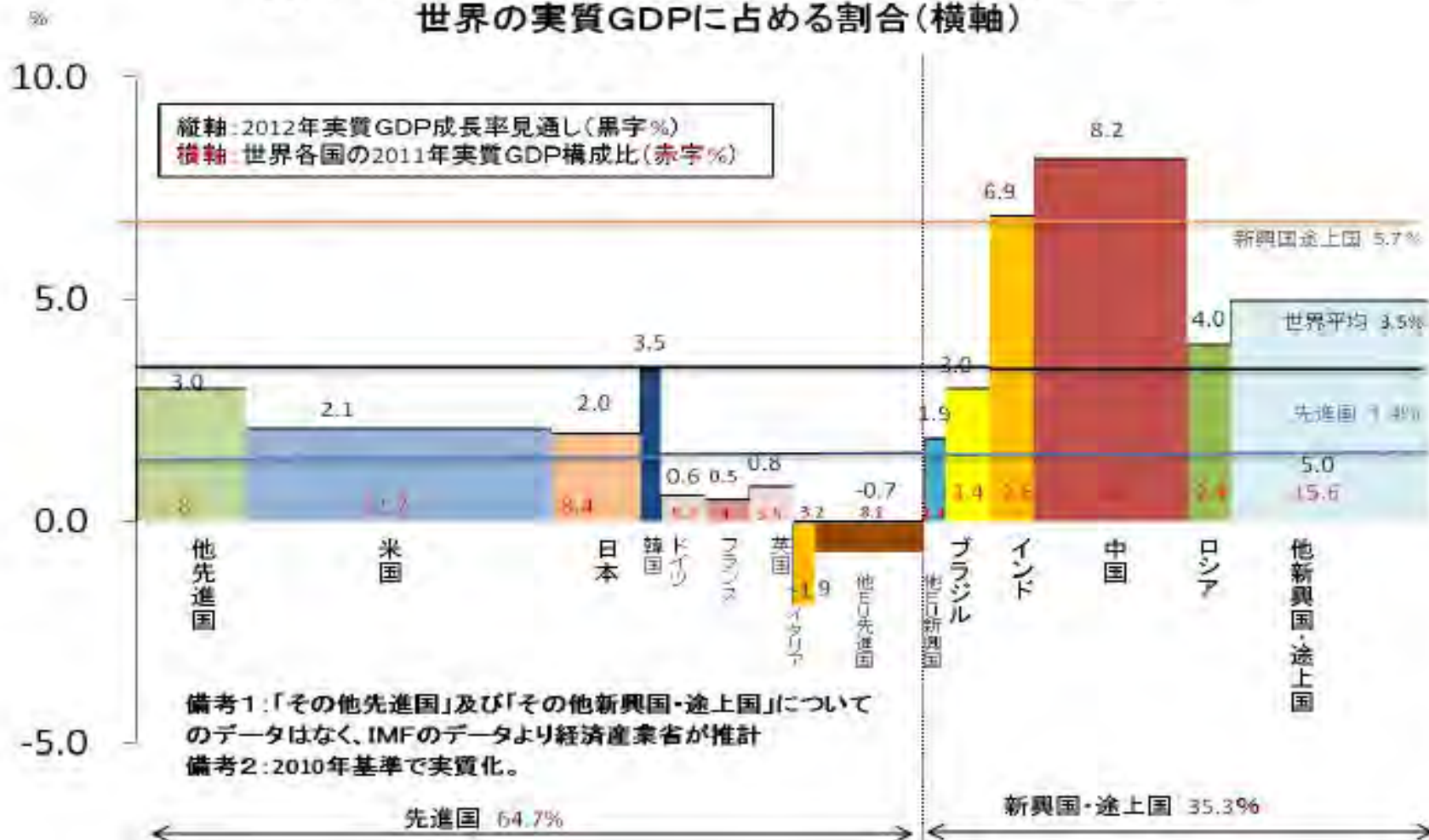
- (1) NPTの不公平性。対インド、イスラエルのダブルスタンダード問題。イランのシリア支援
- (2) 米国の対イラン軟化方針により、中東の同盟国が米国一辺倒見直し、エジプトとロシアが軍事協力に合意し武器売買協議中、トルコが中国から防空ミサイル購入協議。
- (3) 軍事クーデターに対する非本質的対応により自ら苦境を招き入れる。エジプト、パキ、タイ

3. 世界経済の現状

～先進国経済の伸び悩みと新興国、特に中国の台頭～

グローバル経済の現状と今後

各国・地域経済の2012年の経済成長率見通し(縦軸)及び世界の実質GDPに占める割合(横軸)



資料: IMF(WEO, April 2012)から作成

4. 2030年、2050年の経済規模

～中国が世界No.1？ 人口大国が経済大国へ～

- (1) 2030年の経済規模は中国が米国を抜き世界一となり、2050年も中国1位、米国2位と予想される
- (2) 日本のGDPは2030年、凡そ中国の1/5、米国の1/4、インドの1/2、EUの1/3、ASEANと同規模になると予想される。

上位16ヶ国のGDP（購買力平価ベース）の実績および予測

購買力平価 ベースの 順位	【2011年】		【2030年】		【2050年】	
	国名	購買力平価 ベースの GDP (2011年基準 10億米ドル)	国名	購買力平価 ベースの GDP 予測 (2011年基準 10億米ドル)	国名	購買力平価 ベースの GDP 予測 (2011年基準 10億米ドル)
1	米国	15094	中国	30634	中国	53856
2	中国	11347	米国	23376	米国	37998
3	インド	4531	インド	13716	インド	34704
4	日本	4381	日本	5842	ブラジル	8825
5	ドイツ	3221	ロシア	5308	日本	8065
6	ロシア	3031	ブラジル	4685	ロシア	8013
7	ブラジル	2305	ドイツ	4118	メキシコ	7409
8	フランス	2303	メキシコ	3662	インドネシア	6346
9	英国	2287	英国	3499	ドイツ	5822
10	イタリア	1979	フランス	3427	フランス	5714
11	メキシコ	1761	インドネシア	2912	英国	5598
12	スペイン	1512	トルコ	2760	トルコ	5032
13	韓国	1504	イタリア	2629	ナイジェリア	3964
14	カナダ	1398	韓国	2454	イタリア	3867
15	トルコ	1243	スペイン	2327	スペイン	3612
16	インドネシア	1131	カナダ	2148	カナダ	3549

(出所) 2011年については世界銀行推計、2030年と2050年についてはPwC推計

5. 世界の軍事費上位国の推移 ~軍事力は経済力に比例する傾向~

最近の軍事費上位国の推移 (SIPRI年鑑による)

- (1) 2000年代初頭、日本の防衛費は世界第2位だった。
- (2) 2008年からは中国が経済力を背景に世界第2を継続している。

※SIPRI(ストックホルム国際平和研究所)年鑑による

順位	2002			2003			2004			2005			2006		
	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)
1	米国	335.7	43	米国	417.4	47	米国	455.3	47	米国	479.2	48	米国	528.7	48
2	日本	46.7	6	日本	46.9	5	英国	47.4	5	英国	40.3	5	英国	59.2	5
3	英国	36.0	5	英国	37.1	4	フランス	46.2	4	フランス	46.2	5	フランス	53.1	5
4	フランス	33.6	4	フランス	35.0	4	日本	42.4	4	日本	42.1	4	中国	[49.5]	[4]
5	中国	[31.1]	[4]	中国	[32.8]	4	中国	[35.4]	[4]	中国	[41.0]	[4]	日本	43.7	4
6	ドイツ	27.7	4	ドイツ	27.2	3	ドイツ	33.9	3	ドイツ	39.2	3	ドイツ	37.0	3
7	サウジアラビア	21.6	3	イタリア	20.8	2	イタリア	27.8	3	イタリア	27.2	3	ロシア	[34.7]	[3]
8	イタリア	21.1	3	イラン	[19.2]	[2]	ロシア	[19.4]	[2]	サウジアラビア	25.2	3	イタリア	29.9	3
9	イラン	17.5	2	サウジアラビア	19.1	[2]	サウジアラビア	19.3	2	ロシア	[21.0]	[2]	サウジアラビア	29.0	3
10	韓国	13.5	2	韓国	13.9	2	韓国	15.5	2	インド	20.4	2	インド	23.9	2
11	インド	12.9	2	ロシア	[13.0]	1	インド	15.1	2	韓国	16.4	2	韓国	21.9	2
12	ロシア	[11.4]	[2]	インド	12.4	1	イスラエル	10.7	1	カナダ	10.6	1	オーストラリア	13.0	1
13	トルコ	10.1	1	イスラエル	10.0	1	カナダ	10.6	1	オーストラリア	10.5	1	カナダ	13.5	1
14	ブラジル	10.0	1	トルコ	9.9	1	トルコ	10.1	1	スペイン	9.9	1	ブラジル	13.4	1
15	イスラエル	9.8	1	ブラジル	9.2	1	オーストラリア	10.1	1	イスラエル	9.6	1	スペイン	12.3	1

順位	2007			2008			2009			2010			2011		
	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)
1	米国	547.0	45	米国	607	41.5	米国	661	43	米国	699	43	米国	711	41
2	英国	59.7	5	中国	[84.9]	[5.8]	中国	[100]	[6.8]	中国	[119]	[7.3]	中国	[143]	[8.2]
3	中国	[58.3]	[5]	フランス	65.7	4.5	フランス	63.9	4.2	英国	59.6	3.7	ロシア	[71.9]	[4.1]
4	フランス	53.6	4	英国	65.3	4.5	英国	59.3	3.8	フランス	59.3	3.8	英国	62.7	3.8
5	日本	43.6	4	ロシア	[58.8]	[4.0]	ロシア	[53.3]	[3.5]	ロシア	[58.7]	[3.6]	フランス	62.5	3.6
6	ドイツ	36.9	3	ドイツ	46.8	3.2	日本	51.0	3.3	日本	54.5	3.3	日本	59.3	3.4
7	ロシア	[35.4]	[3]	日本	46.3	3.2	ドイツ	45.6	3.0	サウジアラビア	45.2	2.8	インド	48.9	2.8
8	サウジアラビア	33.8	3	イタリア	40.6	2.8	サウジアラビア	41.2	2.7	ドイツ	[45.2]	[2.9]	サウジアラビア	48.5	2.8
9	イタリア	33.1	3	サウジアラビア	38.2	2.8	インド	36.3	2.4	インド	41.3	2.5	ドイツ	[46.7]	[2.7]
10	インド	24.2	2	インド	30.0	2.1	イタリア	35.8	2.3	イタリア	[37.0]	[2.3]	ブラジル	35.4	2.0
11	韓国	22.6	2	韓国	24.2	1.7	ブラジル	26.1	1.7	ブラジル	33.5	2.1	イタリア	[34.5]	[2.6]
12	ブラジル	15.3	1	ブラジル	23.3	1.8	韓国	24.1	1.6	韓国	27.6	1.7	韓国	30.8	1.8
13	カナダ	15.2	1	カナダ	19.3	1.3	カナダ	19.2	1.3	オーストラリア	24	1.5	オーストラリア	26.7	1.5
14	オーストラリア	15.1	1	スペイン	19.2	1.3	オーストラリア	19.0	1.2	カナダ	[22.8]	[1.4]	カナダ	[24.7]	[1.4]
15	スペイン	14.6	1	オーストラリア	18.4	1.3	スペイン	18.3	1.2	トルコ	[17.5]	[1.4]	トルコ	[17.9]	[1.0]

注: []はSIPRIの推定値

現在、伸びゆく中国と東南アジア

将来は「中所得国・中進国の罨」に直面するのか

1. 伸びゆく東アジア経済 ～製造業の生産拠点と都市部の消費市場化～

- (1) 東アジアは高成長が継続し、世界経済を牽引。但し、成長率は鈍化していく
- (2) 特に製造業生産は圧倒的な地位を占める。鉄鋼6割強、自動車5割強(2010年の1800万台は北米の2倍の生産)、IT機器は100%がアジアで生産(但し約8割は外国資本の出荷額)
- (3) 域内貿易拡大。最終財は6割が域外輸出。部品は域内輸入8割、域内輸出7割(企業内貿易中心)

潜在成長率は鈍化するものの高い成長率が続く見通し

潜在成長率

(%)

	実質GDP 成長率 2000年代 (a)	潜在成長率 2010年代 (b)	潜在成長率 2020年代 (c)
<u>アジア</u>			
中国	10.0	9.1	7.9
インド	7.2	6.9	5.7
インドネシア	5.2	5.7	5.0
マレーシア	5.5	5.2	4.8
フィリピン	5.0	5.0	5.0
タイ	4.8	4.9	4.6
シンガポール	5.5	4.6	2.7
香港	5.0	3.9	3.0
韓国	4.4	3.9	2.8
台湾	4.0	2.2	1.7

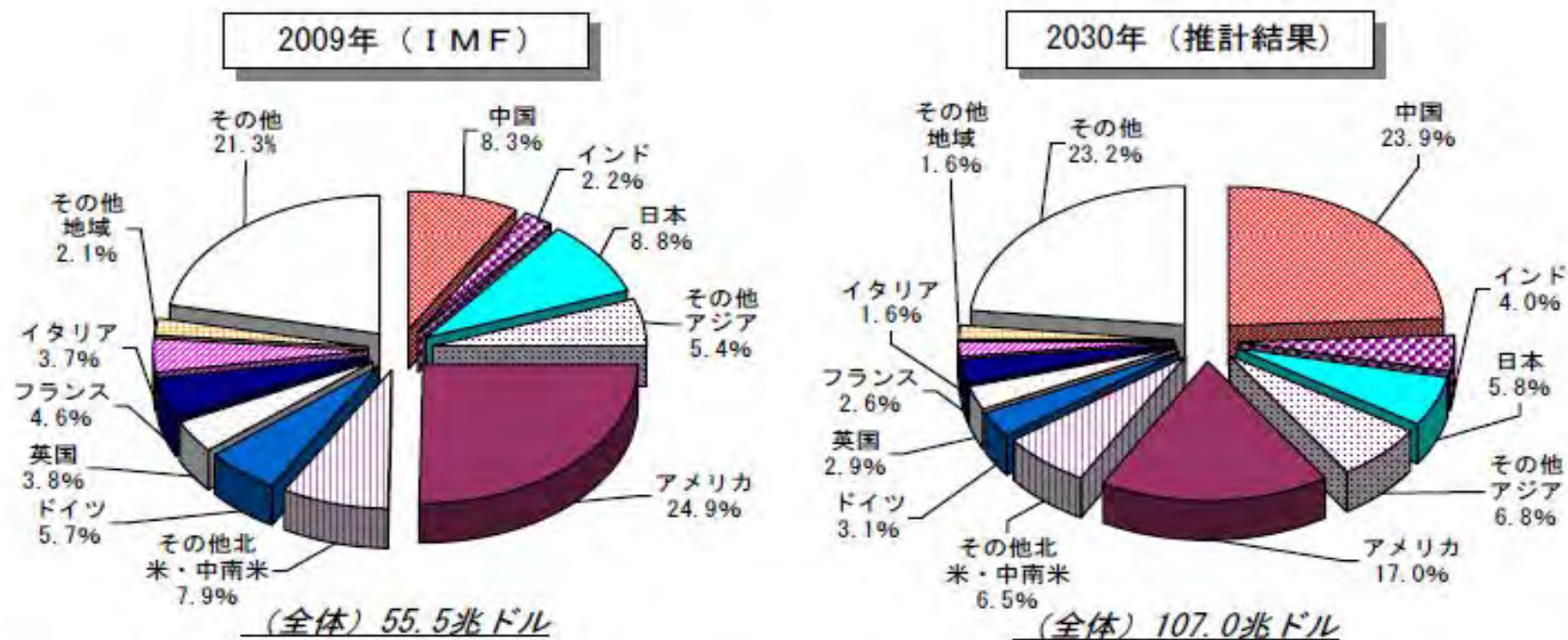
(備考) 2000年代については、00～08年における実質GDP成長率の年平均値。

(出所) 内閣府『世界経済の潮流2010年I』

2. アジアのGDPシェアは2030年に世界の約4割へ

- (1) 2030年のアジアのGDPシェアは約4割に達し、この間、世界経済を牽引する
- (2) 中国、インド、東南アジア諸国といった人口大国が経済大国になっていく
- (3) 中国/ASEAN間貿易が急速に拡大し、日本/ASEAN貿易を凌駕(日本や台湾企業の社内貿易)
- (4) 中国/ASEAN間は概ね(2/3程度)Win-Win関係にあり、1/3はASEANが中国に負ける関係

各国別の世界のGDPに占めるシェアの変化



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook” (09年10月1日)、前出で推計した潜在成長率より作成。
 2. 全体は、09年時点で世界全体の97.0%のシェアを占める。
 3. 「その他アジア」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、香港、韓国及び台湾。「その他北米・中南米」はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ及びカナダ。「その他地域」は南アフリカ共和国及びオーストラリア。

(出所) 内閣府『世界経済の潮流2010年I』

3. 東アジアの経済成長に伴う人口の都市部集中

- (1) 2040年に、北東アジアの人口は69.3%、東南アジアの人口は59.3%が都市に集中。
- (2) 人口大国の中国67.8%、インドネシア60.0%が都市部に集中
- (3) 韓国89.4%やマレーシア85.3%は圧倒的な都市集中の国になる。
- (4) 内陸部の東南アジアは人口の半分が都市部、半分が農村部のイメージ。

地域、国名	1960	1980	2000	2020	2040
世界	33.00	38.92	46.40	54.41	63.85
先進国	58.80	68.32	72.74	77.91	83.74
発展途上国	21.80	29.44	40.00	49.76	60.46
うち最貧国	9.49	17.29	34.68	34.54	47.67
アジア	19.95	26.26	36.80	47.19	58.82 (年)
1. 北東アジア	20.44	25.55	40.39	57.35	69.28
中国	16.20	19.36	35.76	54.97	67.84
香港	85.20	91.48	100.00	100.00	100.00
日本	43.09	59.57	65.22	69.42	76.72
韓国	27.71	56.72	79.62	85.62	89.35
2. 南アジア	18.13	24.35	29.47	36.13	48.92
インド	17.92	23.10	27.67	33.89	46.93
3. 東南アジア	18.52	25.53	38.16	46.73	59.28
カンボジア	10.29	8.97	16.91	23.80	36.19
インドネシア	14.59	22.10	42.00	48.09	59.98
ラオス	7.95	12.38	21.98	44.20	60.81
マレーシア	26.60	42.04	61.98	78.48	85.25
ミャンマー	19.23	23.97	27.80	40.67	55.61
フィリピン	30.30	37.48	47.99	52.57	64.03
シンガポール	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
タイ	19.67	26.79	31.14	38.91	52.92
ベトナム	14.70	19.25	24.49	37.01	51.62

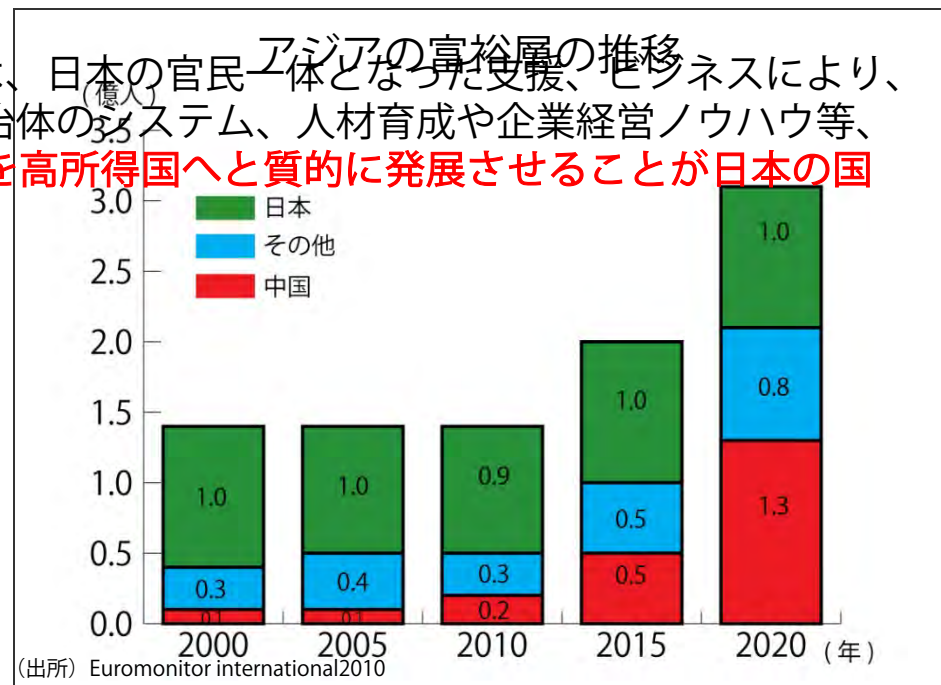
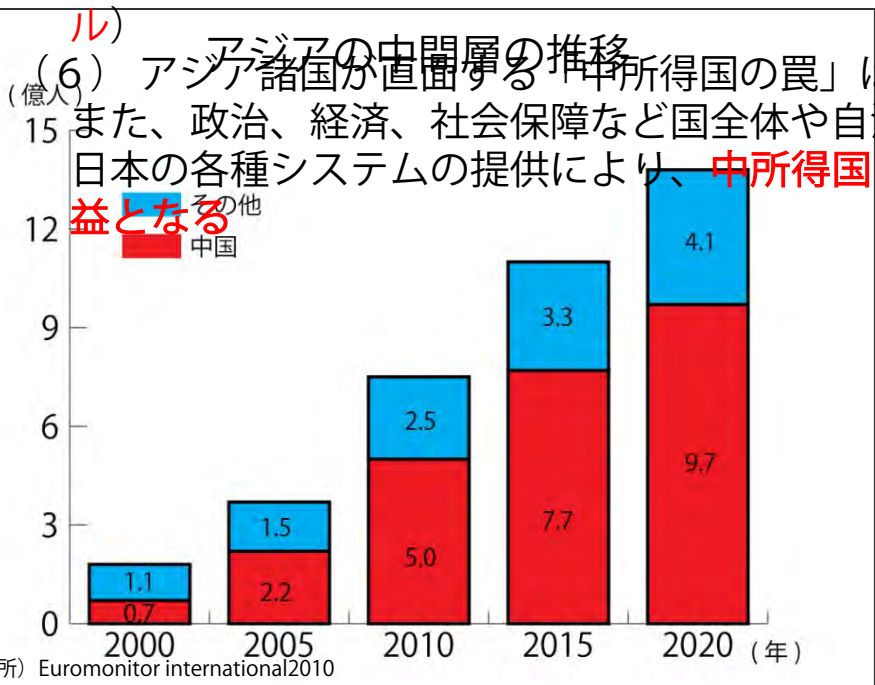
(出所) United Nations, The World Population Prospects, The 2010 Revision

4. 東アジアにおける都市部の中産階級の増大と日本の国益

- (1) 2015年の富裕層（世帯可処分所得3.5万ドル以上）1億人、中間層（同5千～3.5万ドル）11億人。
- (2) 2020年には富裕層2.1億人（現日本の約2倍のマーケットが東アジアに成立）。市場としての魅力
- (3) 都市化の中で、上海、バンコクなどメガ都市の消費がアジアの「内需」を支えている。

アジア内需論

- (4) 富裕層は省エネ、小空間、安全、安心の日本のライフスタイルを志向
- (5) アジアの人口増加、都市化の進展による富裕層、中間層の増加、それに伴う日本のライフスタイル志向は日本にとって大きなビジネスチャンスになる（バンコクや上海の一人当たりGDPは約2万ドル）



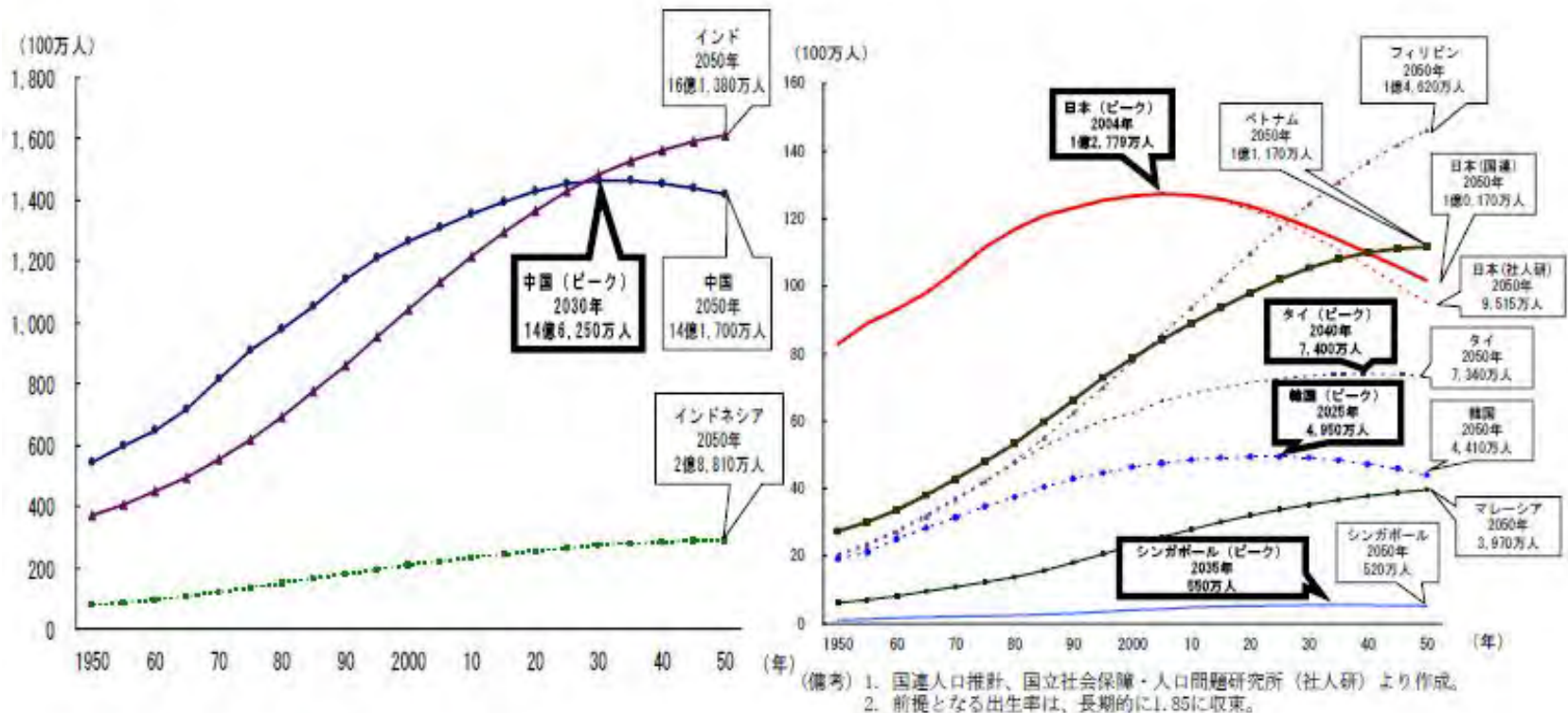
(6) アジア諸国が直面する「中所得国の罫」は、日本の官民一体となった支援、ビジネスにより、また、政治、経済、社会保障など国全体や自治体のシステム、人材育成や企業経営ノウハウ等、日本の各種システムの提供により、中所得国を高所得国へと質的に発展させることが日本の国益となる

備考：1. 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。
 2. 各所得層の家計比率×人口で算出。
 3. 中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

5. アジアの多くの国で総人口が減少 (2030年から2050年)

- (1) 2030年には中国の人口減少がはじまる
- (2) 2030年以降、ASEANの人口もフィリピンを除き頭打ちになる

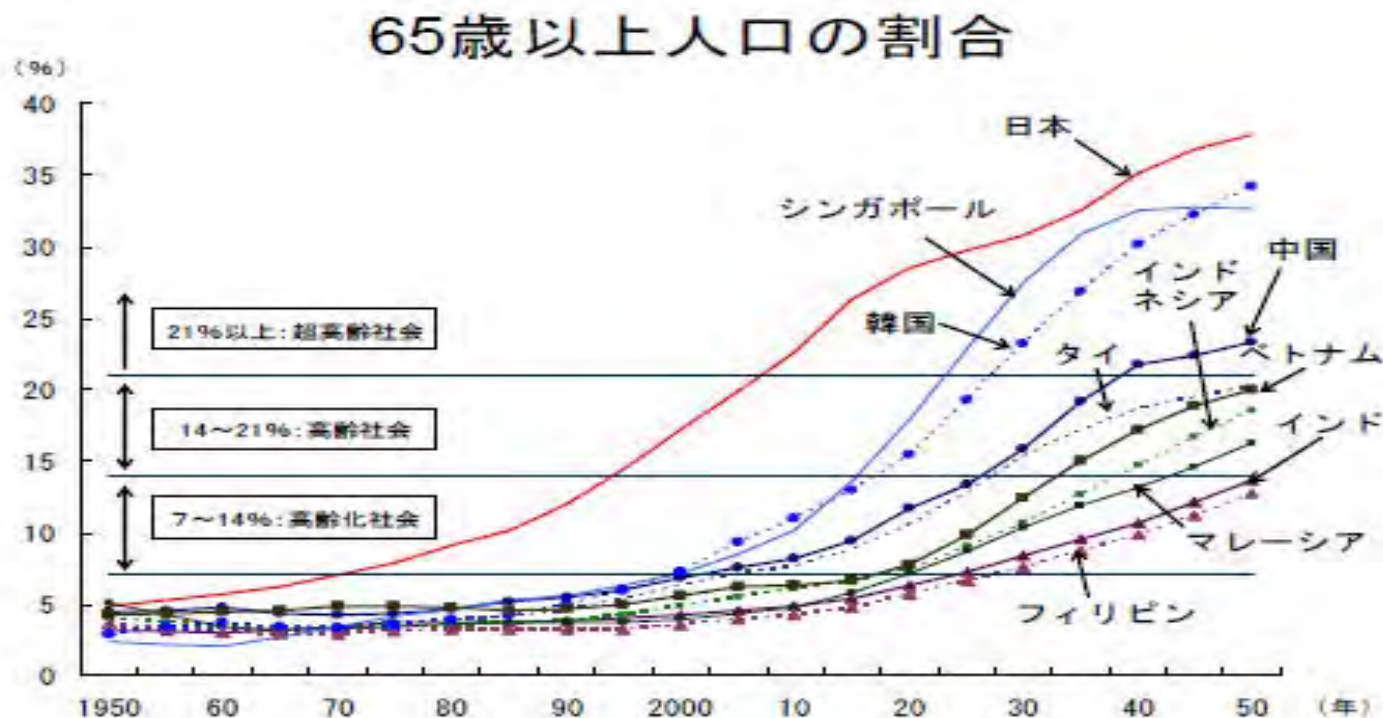
アジアの総人口



- (備考) 1. 国連人口推計、国立社会保障・人口問題研究所 (社人研) より作成。
2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。

6. 東アジア諸国が中所得国の罫に直面？ ～東アジアの多くの国も高齢化社会へ～

- (1) 2010年代半ばからはじまり、2020年代からは急速に東アジア諸国の高齢化が進む
- (2) 少子化、高齢化により若年労働力をどう確保するかが問題となる
- (3) 少子化の背景には、子どもへの高い教育投資や女性の社会進出がある。



＜2005年の65歳以上人口の割合＞

中国	インド	インドネシア	日本	マレーシア
7.6	4.6	5.5	※22.1	4.4
フィリピン	韓国	シンガポール	タイ	ベトナム
3.9	9.3	8.5	7.1	6.2

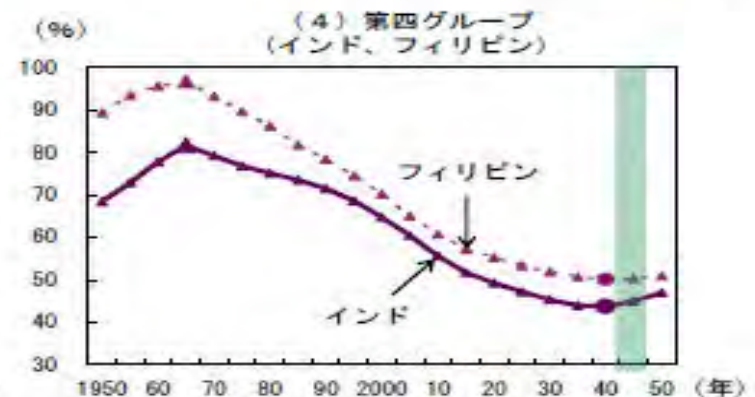
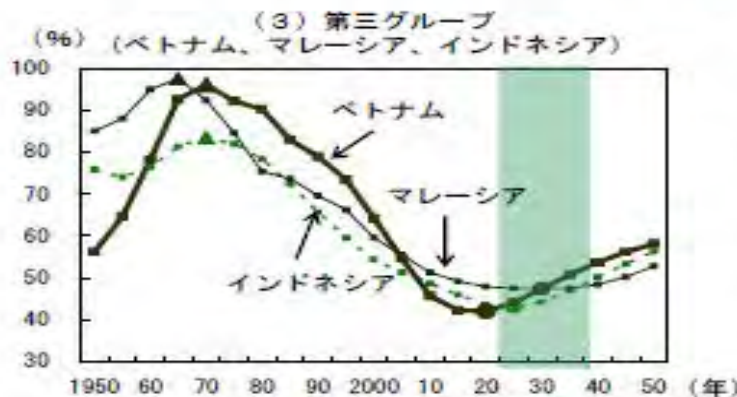
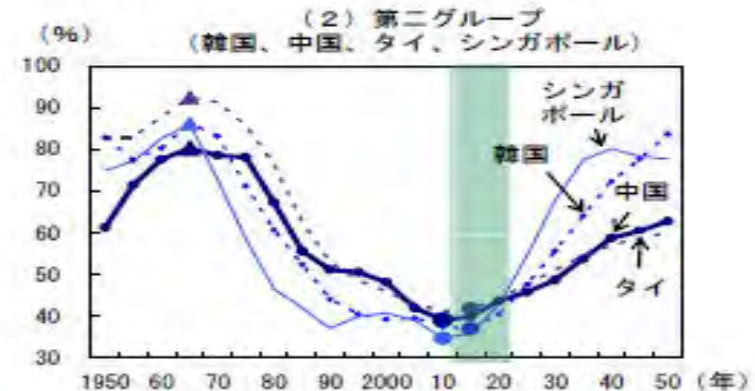
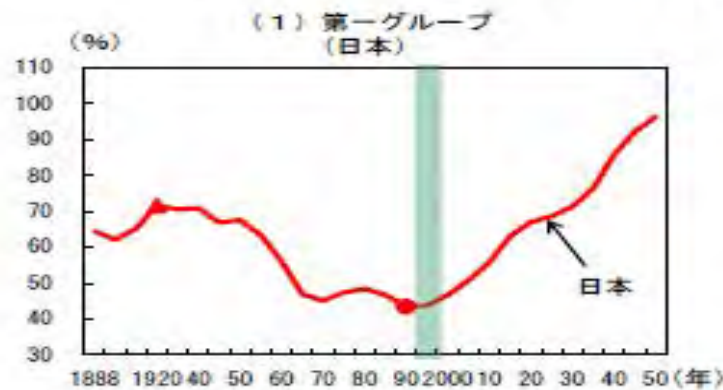
- (備考) 1. 国連人口推計より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 日本は08年の実績値 (国立社会保障・人口問題研究所)。

7. 人口ボーナス期は終了し、負担期へと移行 (2030年から2050年)

- (1) 韓国、中国、タイ、シンガポールは2010年代に、ベトナム、マレーシア、インドネシアは2030年頃に人口ボーナス期が終了し、負担期へ
- (2) インド、フィリピンは2040年代まで人口ボーナス期が継続する

アジアの従属人口指数の推移

(従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口)

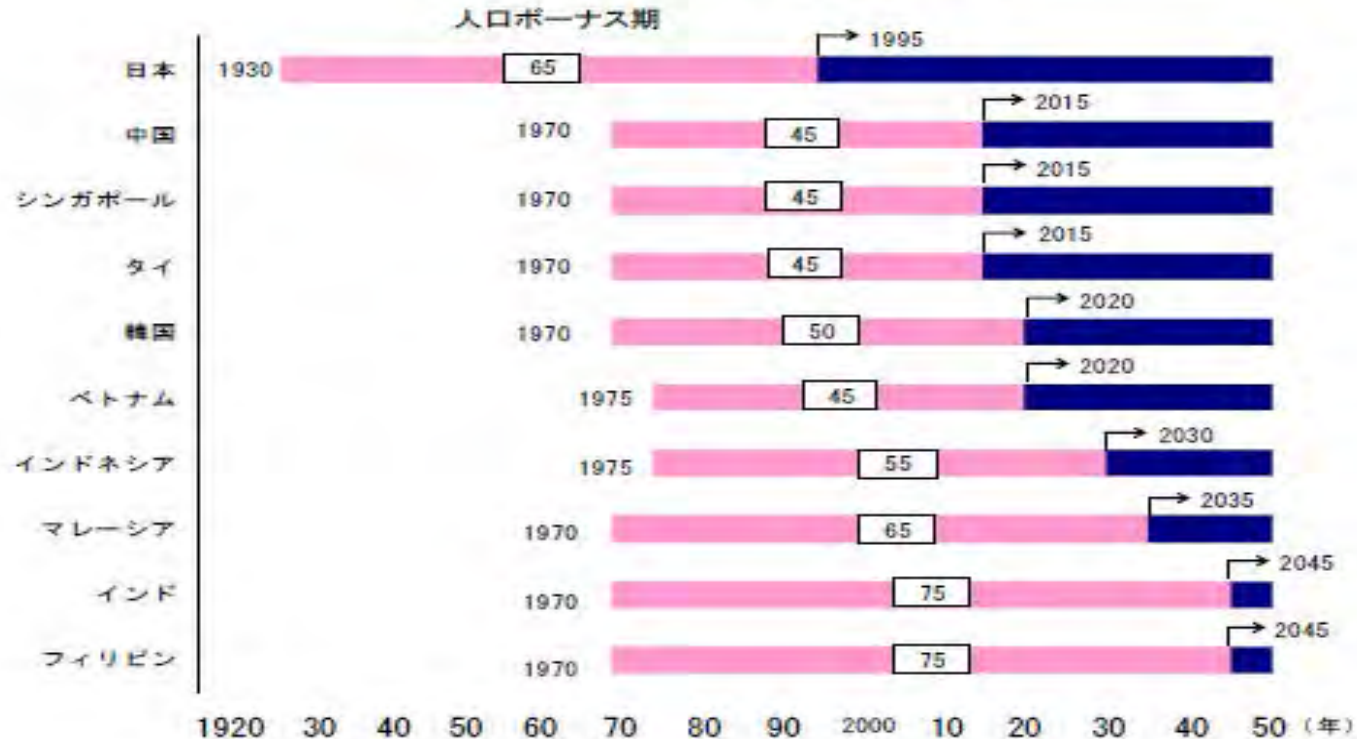


- (備考) 1. 国連人口推計より作成。ただし、日本の1950年以前の値は、国立社会保障・人口問題研究所資料より作成。
 2. 前提となる出生率は、原則として長期的に1.85に収束と仮定。
 3. 網掛け部分の時期は、人口ボーナス期から負担期への転換期
 4. 従属人口指数 = (幼年人口 + 老年人口) / 生産年齢人口

8. 人口ボーナス期が短期間の国も ～急速な経済成長をもたらす社会的問題～

- (1) 長い時間をかけて政治制度や経済制度が育ってきていないので、市民社会が成熟していない。
- (2) アジア諸国は途上国の段階からい独裁的開発経済により一挙に経済的離陸をした為、政治、経済、福祉制度を20年～30年かけて整備すべきところを、一足飛びで1人当たりの国民所得や消費力を上昇させた
- (3) 市民社会が未成熟な中でもネットを使って自分たちの声を発信できることで、政治的混乱を引き起こしている

人口ボーナスの長さ



- (備考) 1. 国連人口推計 (1950年以降)、国立社会保障・人口問題研究所 (日本1950年以前) より作成。
 2. 前提となる出生率は、長期的に1.85に収束。
 3. 日本については、人口ボーナス期の開始は1930年頃で、約65年間続いた。ただし、ボーナス期に転換した時期に第二次世界大戦を経験したこともあり、本格的なボーナス期となったのは1950年以降である。

9. 「中所得国の罠」とアジアの自立的発展のための課題

1. 「中所得国の罠」の定義と説明

(1) 中所得国の罠とは、自国経済が中所得国レベルで停滞し、先進国(高所得国)入りできない状況。これは、新興国が低賃金労働力等を原動力として経済成長し、中所得国になった後、人件費の上昇や後発新興国の追上げ、先進国の先端イノベーション(技術力等)の格差に遭って競争力を失い、経済成長が停滞する現象を指す。

(2) 一般に中所得国とは、一人当たりの国内総生産(GDP)が3千ドルから1万ドル程度の国を指し、実際に1万ドルに達した後に本状況に陥る国や地域が多い(1万ドルから2万ドルには中々達しない)。また、歴史を振り返ると、低所得国から中所得国になることができた国は多いものの、一方で高所得国の水準を達成できる国は比較的少ないと言える。

(3) この罠を回避するには、中所得国において、規模の経済を実現すると共に産業の高度化が欠かせないが、そのために必要な技術の獲得や人材の育成、社会の変革(金融システムの整備や腐敗・汚職の根絶等)が進まないのが大きな課題となっている。ちなみに、東アジア地域においては、韓国や台湾が1990年代後半にかけて、この罠に陥り伸び悩んだが、その後、電機やITなどを核に産業を高度化し、高所得国入りを果たした。

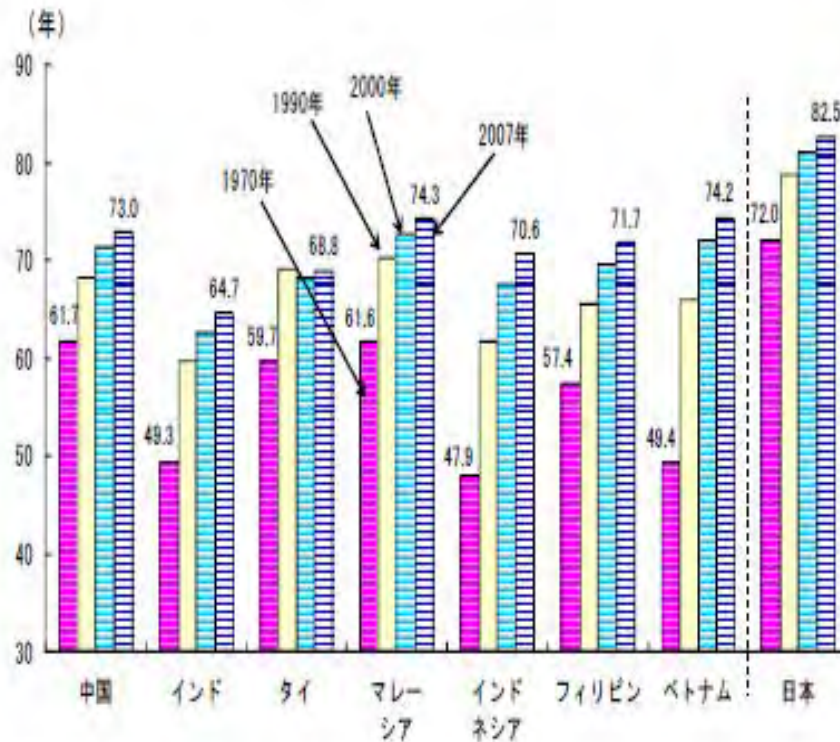
2. アジア諸国の自立的発展のための課題

- (1) 社会保障制度の整備
- (2) 所得格差の是正
- (3) 労働力の質の向上
- (4) インフラの整備
- (5) ビジネス環境の改善
- (6) マクロ経済環境及び金融環境の安定維持

10. 長寿化や核家族化が進展 ~社会保障制度整備、特に農村、農民対策の遅れ~

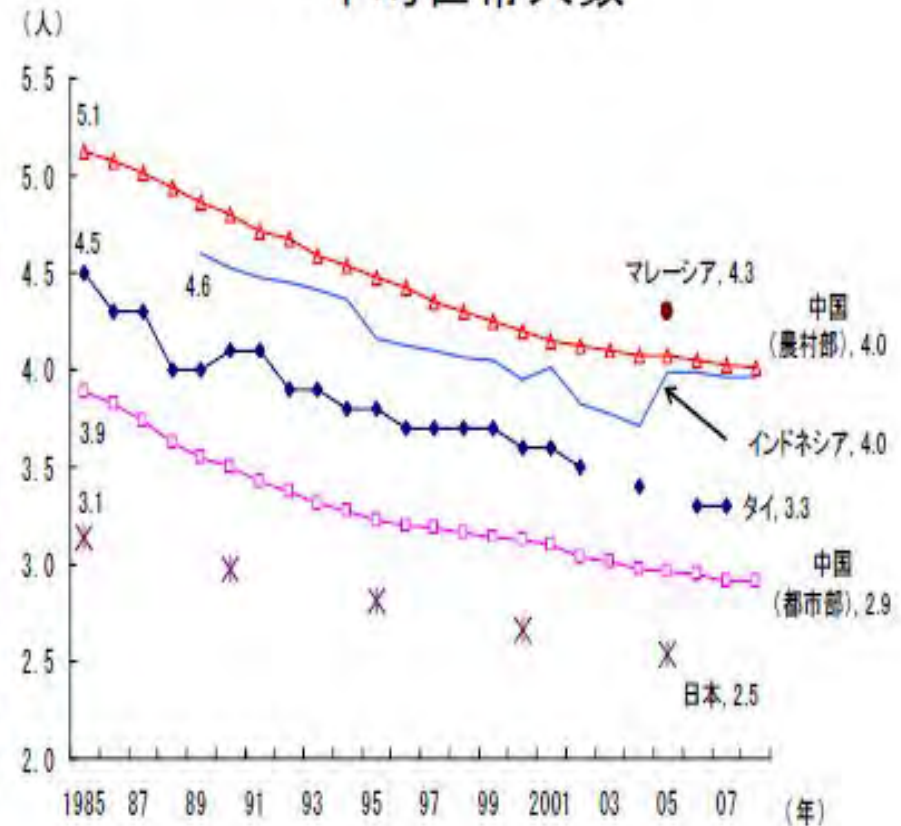
- (1) 農村に残っている定年のない高齢農民の面倒を誰が見るのかという社会的問題が急浮上
- (2) 欧州型社会保障制度は、農民が計算外なので、アジア諸国の福祉制度設計には役立たない

平均寿命



(備考) 世界銀行 "World Development Indicators 2009" より作成。

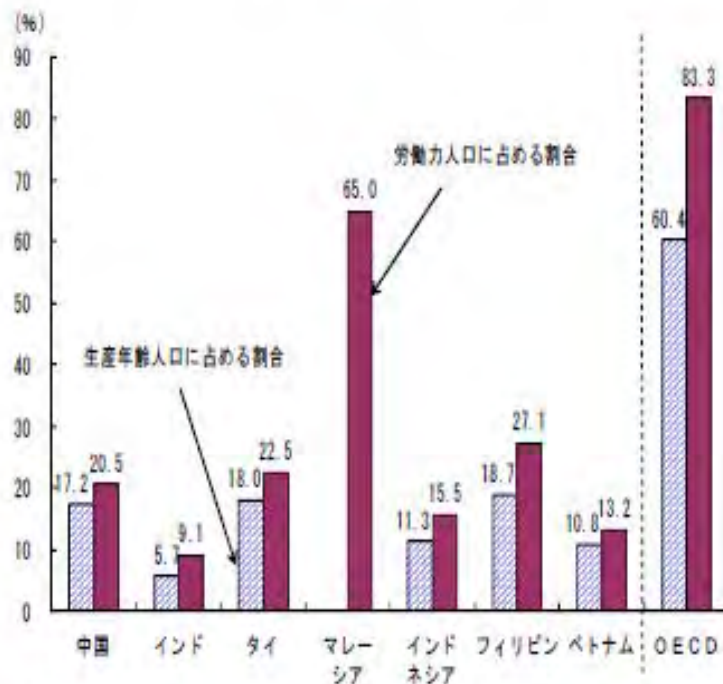
平均世帯人数



(備考) 各国統計より作成。

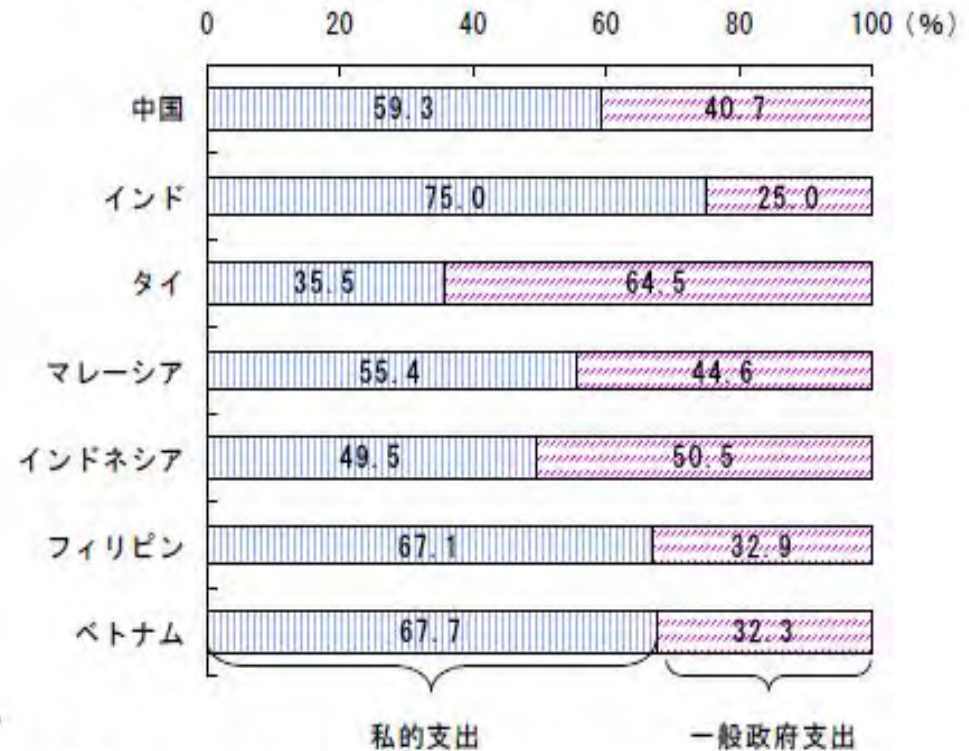
11. 社会保障制度整備の遅れ ～公的年金や医療のカバー率は低い～

公的年金制度のカバー率



(備考) OECD “Pensions at a Glance Asia/Pacific”、世界銀行 “World Development Indicators 2009” より作成。

医療支出に占める 公的及び私的支出の割合(2006年)



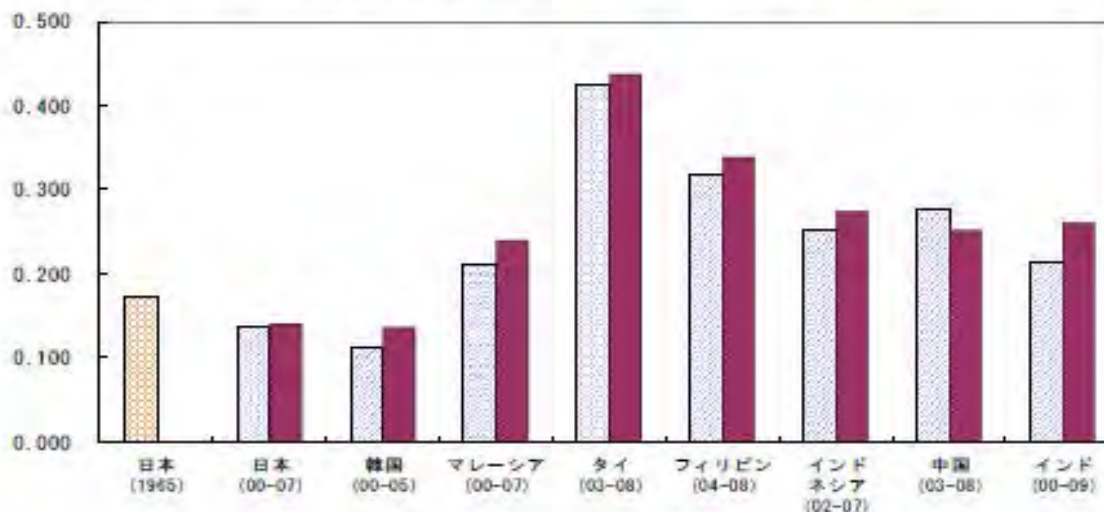
(備考) WHO “World Health Statistics 2009” より作成。

12. 地域間格差は総じて拡大傾向

- (1) タイや中国は高齢化のスピードが速すぎて、都市部と農村の格差を残したまま成長継続
- (2) 祖父・祖母は旧態依然とした農民、孫はテレビゲーム世代で意思疎通できず、取り残される高齢者

アジア各国の地域間格差の現状

(一人当たり域内総生産 (G R D P) のジニ係数の比較)



最大最小倍率

	日本 (00-07)	韓国 (00-05)	マレーシア (00-07)	タイ (03-08)	フィリピン (04-08)	インドネシア (02-07)	中国 (03-08)	インド (00-09)
2000年代前半	2.04	3.34	4.88	7.49	11.37	13.81	12.97	7.69
2000年代後半	2.72	3.41	7.23	8.33	13.24	18.59	8.25	9.94

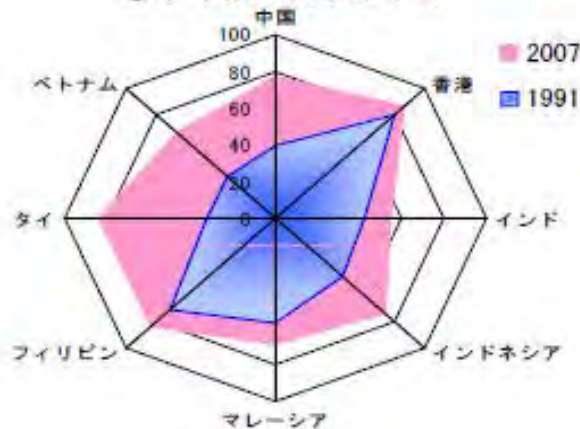
- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」ほか、各国統計資料より作成。
 2. 地域の数、日本は47都道府県、韓国は16道・市、マレーシアは14州、タイは7地域、フィリピンは17地域、インドネシアは30州、中国は31省・直轄市・自治区、インドは27州。
 3. 「2000年代前半」及び「2000年代後半」の時点は、カッコ内の各年のデータによる。
 4. ジニ係数の測定にあたっては、地域の人口でウェイトを付けている。
 5. 最大最小倍率は、一人当たりG R D Pが最大地域と最小地域の倍率を示したもの。なお、日本 (1965年) の最大最小倍率は、3.76。

13. 教育水準と労働力の質の向上は不十分 ~タイなど高学歴化が問題に~

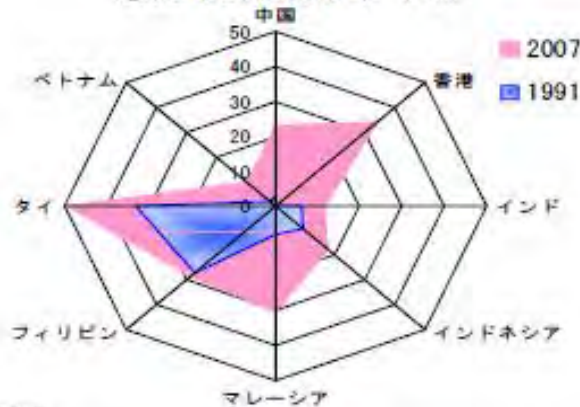
- (1) 大学をつくりすぎて、高学歴だが就職先がないという労働市場でのミスマッチや高学歴ワーキングプアの問題が起きている。タイの教育省は高等教育の大衆化という高学歴化ばかり考えて、就職のことを考えず
- (2) 大卒と高卒賃金は大きな差があり、大卒賃金は高卒の退職時賃金より高く設定されているので、企業は大卒より短大、専門学校卒を好むため、大卒の行き場がない。教育省と労働省の縦割りも問題

教育水準の達成度

①中等教育就学率(%)



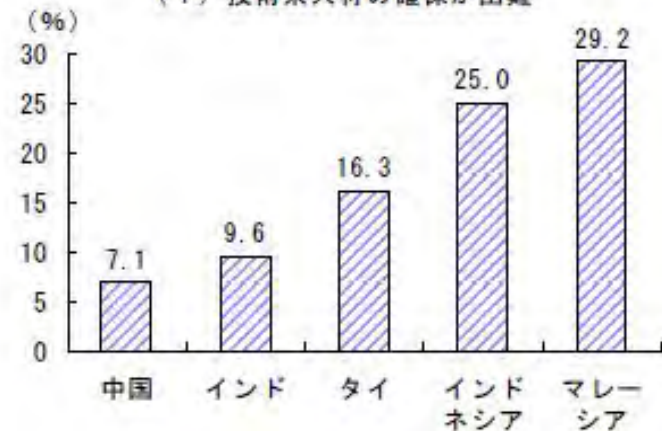
②高等教育就学率(%)



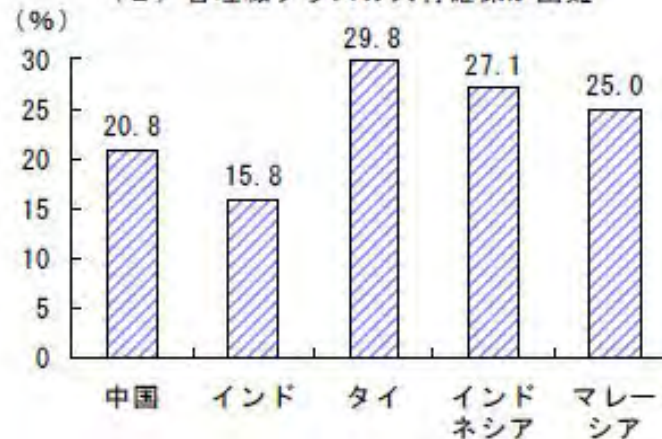
世界銀行より作成

アジアの労働力需要

(1) 技術系人材の確保が困難

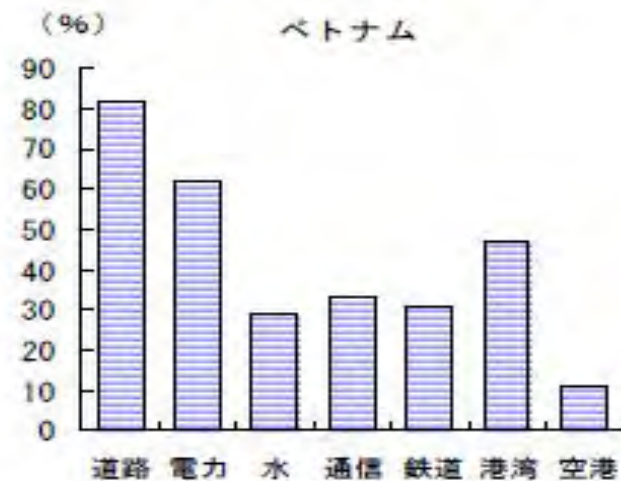
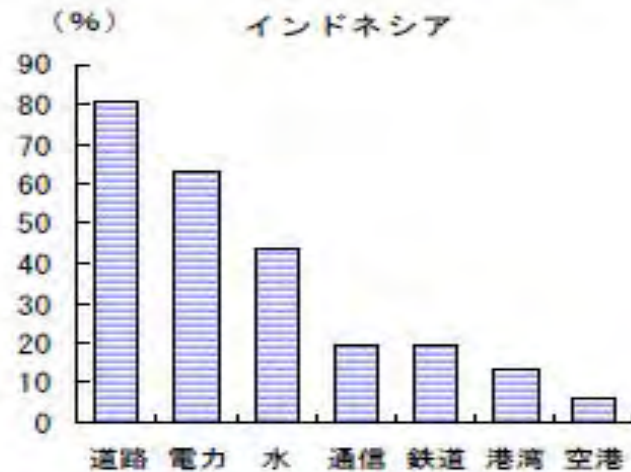
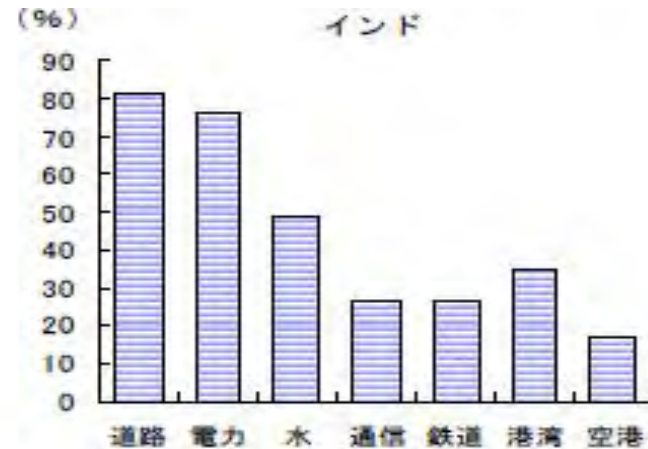
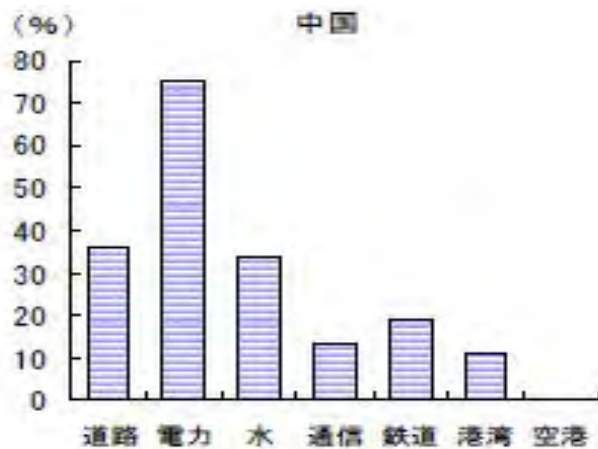


(2) 管理職クラスの人材確保が困難



14. 道路や電力インフラの整備が必要

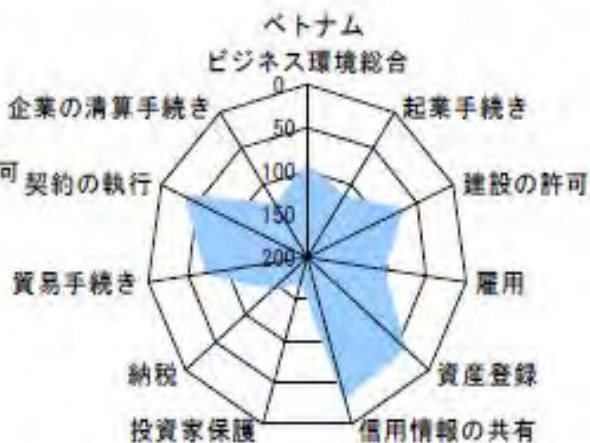
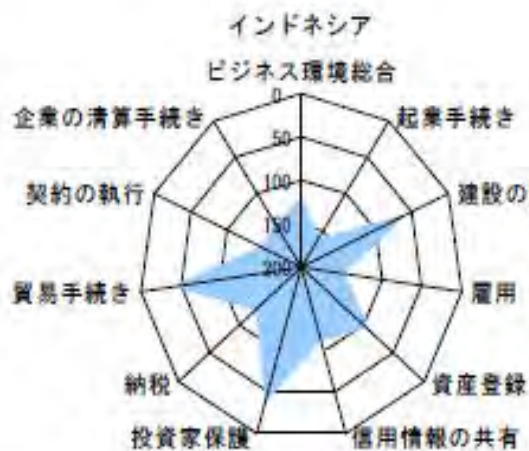
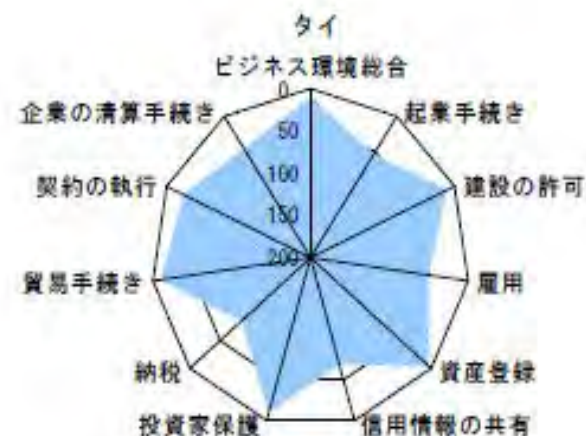
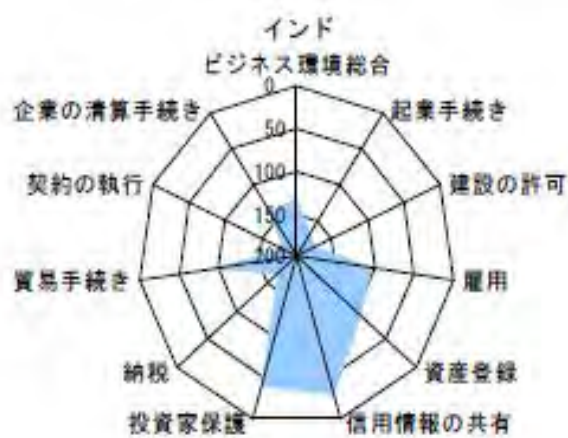
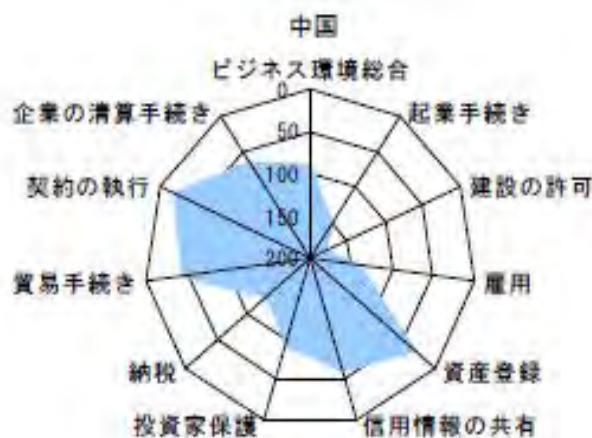
電力インフラ整備が望まれるインフラ(「整備が望まれる」と回答した企業の割合)



- (備考) 1. 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」より作成。
2. 製造業で海外現地法人を3社以上有する企業に対してアンケート調査を行ったもの。

15. ビジネス環境の改善が必要

アジアのビジネス環境(円が大きいほど好評価)



(備考) 1. 世界銀行「Doing Business 2010」より作成。
 2. 183か国中の順位で評価したものを。
 3. Doing Businessについて：起業手続き等10項目について各国の法律と規制制度に基づき専門家がデータを作成。
 ビジネス環境総合は、10項目の平均により算出されている
 (詳細は以下の「参考」を参照)。

(参考) ビジネス環境総合を構成する10項目とその主な詳細項目
 1. 起業手続き・・手続きの数、要する日数、コスト等
 2. 建設の許可・・手続きの数、要する日数、コスト等
 3. 雇用・雇用の容易さ、労働時間の厳しさ等
 4. 資産登録・・手続きの数、要する日数、コスト等
 5. 信用情報の共有・・法的権利の強さ、信用情報の深さ等
 6. 投資家保護・・ディスクロージャー等
 7. 納税・・支払いの回数、要する時間、税率等
 8. 貿易手続き・・輸出入に係る書類の数、コンテナ1台当たりコスト等
 9. 契約の執行・・手続きの数、要する日数、コスト等
 10. 企業の清算手続き・・要する期間、コスト等

<参考資料1>

鉱物性燃料の輸入額の推移(1998年～2013年)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
原油及び粗油	2.9兆円	3.0兆円	4.8兆円	4.7兆円	4.6兆円	5.3兆円	6.1兆円	8.8兆円
石油製品	0.9兆円	1.0兆円	1.5兆円	1.4兆円	1.3兆円	1.5兆円	1.8兆円	2.2兆円
液化天然ガス(LNG)	1.0兆円	1.0兆円	1.4兆円	1.6兆円	1.5兆円	1.7兆円	1.6兆円	2.0兆円
石炭	0.8兆円	0.6兆円	0.6兆円	0.8兆円	0.8兆円	0.7兆円	1.1兆円	1.5兆円
鉱物性燃料全体 (括弧内は輸入総額に占める比率)	5.6兆円 (15%)	5.6兆円 (16%)	8.3兆円 (20%)	8.5兆円 (20%)	8.2兆円 (19%)	9.3兆円 (21%)	10.7兆円 (22%)	14.6兆円 (26%)

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
11.5兆円	12.3兆円	16.3兆円	7.6兆円	9.4兆円	11.4兆円	12.2兆円	14.2兆円
2.8兆円	3.0兆円	3.6兆円	1.7兆円	2.4兆円	3.1兆円	3.5兆円	3.8兆円
2.7兆円	3.1兆円	4.7兆円	2.8兆円	3.5兆円	4.8兆円	6.0兆円	7.1兆円
1.6兆円	1.7兆円	3.1兆円	2.1兆円	2.1兆円	2.5兆円	2.3兆円	2.3兆円
18.7兆円 (28%)	20.2兆円 (28%)	27.7兆円 (35%)	14.2兆円 (28%)	17.4兆円 (29%)	21.8兆円 (32%)	24.1兆円 (34%)	27.4兆円 (34%)

<参考資料2> 貿易取引の通貨別比率(平成25年下半年)

* 輸入額が輸出額を大きく上回る中、米ドル建比率は輸出が53.4%、輸入は74.1%を占める。

貿易取引通貨別比率 (平成25年下半年)

(H25年上期も同様の比率)

日本からの輸出

(単位：%)

世界	通貨名	米ドル	円	ユーロ	オーストラリア・ドル	元	その他
	比率	53.4	35.6	6.1	1.2	0.6	3.1
アメリカ 合衆国	通貨名	米ドル	円	ユーロ	英ポンド	カナダ・ドル	その他
	比率	86.9	13.0	0.1	0.0	0.0	0.0
EU	通貨名	ユーロ	円	米ドル	英ポンド	スウェーデン・クローネ	その他
	比率	51.6	29.3	14.4	4.2	0.3	0.2
アジア	通貨名	米ドル	円	元	タイ・バーツ	韓国ウォン	その他
	比率	53.6	42.7	1.1	1.0	0.4	1.3

日本への輸入

(単位：%)

世界	通貨名	米ドル	円	ユーロ	スイス・フラン	元	その他
	比率	74.1	20.6	3.5	0.4	0.3	1.0
アメリカ 合衆国	通貨名	米ドル	円	ユーロ	スイス・フラン	英ポンド	その他
	比率	78.9	20.1	0.9	0.0	0.0	0.0
EU	通貨名	円	ユーロ	米ドル	英ポンド	スイス・フラン	その他
	比率	52.8	31.7	11.9	2.1	0.9	0.7
アジア	通貨名	米ドル	円	元	タイ・バーツ	ユーロ	その他
	比率	73.2	24.5	0.7	0.5	0.4	0.9

豊かな成熟社会への挑戦

国際化時代のグローバル企業とローカル企業

1. グローバル企業とローカル企業

(株)経営共創基盤 富山和彦CEO 理論より

アプローチ:2つの経済圏には2つの成長戦略を!

- ◆ 成長戦略の考察にあたり、その性質の違いから、2つに大別して考える。
- ◆ グローバル化のパラドックス(グローバル化でGDPや雇用のローカル経済圏依存度が高まる現実)を直視する。

製造業を中心としたグローバル企業 (30%未満の世界)

非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業 (70%超の世界)⇒P.9~11

	製造業を中心としたグローバル企業 (30%未満の世界)	非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業 (70%超の世界)⇒P.9~11
市場	✓ グローバル経済圏での完全競争(グローバルな規模の経済性、世界水準の差別化)	✓ ローカル経済圏での不完全競争(密度の経済性、分散的な産業・競争構造)
商品	✓ モノ、情報 ✓ 原則、持ち運び可能	✓ サービス(基本的に対面型) ✓ 生産と同時にその場で消費される(同時性・同場性)
雇用	✓ 従業者数全体の約20%を占める ✓ 長期的には漸減が見込まれる ✓ 知識集約型(高度な技能を持つ人材が求められる)	✓ 従業者数全体の約60%~70%以上を占める ✓ 空洞化が起きにくく、長期的にも増加が見込まれる ✓ 労働集約型(平均的スキルを持つ人材が求められる)
特徴	✓ 生産拠点の立地選択が必ずしも商品の消費地に依存しない(拠点毎の目的に応じた最適な立地を選択可能)	✓ 不完全競争市場であるため、市場による規律が働きにくい(顧客の商品選択の自由の制限、中小企業の場合には資本市場の規律が働かない)
例	• 医療機器・製薬 • 情報・IT産業の非対面機能 • 電機・機械	• 交通(鉄道、バス、タクシー)・物流 • 飲食・宿泊・対面小売 • 社会福祉サービス(医療、介護、保育等)

2. グローバル企業の競争力向上、生産性向上、

(株)経営共創基盤 富山和彦CEO 理論より

2. 戦略その1: 製造業を中心としたグローバル企業における産業立地競争力向上 (30%未満の世界)

現状	<ul style="list-style-type: none">◆ 産業立地におけるグローバル競争<ul style="list-style-type: none">➢ 日本の人件費が相対的に高い状況からは逃れられない➢ 日本のエネルギーコストが相対的に高い状況も根本的な克服は困難➢ 労働集約的で付加価値の低い生産部門の、人件費の安い新興国へのシフトは止まらず➢ 設備集約的な低付加価値・量産部門でも、比較優位は乏しい(為替への過度の期待も禁物)➢ 先進国には知識集約度の高い本社、R&D部門、マザー工場や高付加価値・先端工場が残存する傾向が続く
方針	<ul style="list-style-type: none">◆ 知識集約度の高い機能の引き止め/誘致<ul style="list-style-type: none">➢ グローバル企業のアジアにおける本社、R&D拠点、マザー工場、高付加価値・先端工場を引き止め/誘致(日本の競争相手はシンガポールや香港)➢ 本社所在は所得収支上も重要(GNI、国際収支には効く)➢ 労働生産性向上にも合致(高付加価値、高賃金の知識集約労働)
施策	<ul style="list-style-type: none">◆ 企業の長期的な期待に訴える(「産業立地に優位である」とシグナリング)⇒P.12、P.13<ul style="list-style-type: none">➢ 法人税率の引き下げ(シンプルで不可逆的なやり方が望ましい)←但し、one of them➢ 財政健全化への合理的期待の形成(法人税以外も含めた課税ベース拡大、歳出歳入改革、等)➢ 政策税制(Ex.)欠損金の繰越控除制度、R&D減税等)との整合性➢ 規制緩和(より自由な競争環境やイノベーション創発の土壌を整備。Ex.)独禁法、国家戦略特区、等)➢ その他(就労ビザ、言語、子どもの教育など)◆ 既存の日本企業に対する競争力向上、生産性向上施策<ul style="list-style-type: none">➢ 国際水準のガバナンスの実現

3. ローカル企業の競争力向上、生産性向上、

(株)経営共創基盤 富山和彦CEO 理論より

3. 戦略その2: 非製造業を中心とした地域密着・ローカル企業における生産性向上 (70%超の世界)

現状	<ul style="list-style-type: none">◆ 非製造業は日本のGDP・雇用の約7割以上を占めており、改善のインパクトが大きい⇒P.14<ul style="list-style-type: none">➢ 同業種の中でも、生産性の高低に大きな開きがある(低生産性でも退出が起きにくい経済特性)⇒P.15(生産性の高い一部の企業と生産性の低い多くの同業者⇒改善の伸び代がある)➢ 中小企業の大多数が非製造業に該当する(企業等数・従業員数・付加価値額)◆ 優秀・イノベティブな経営者、経営体(既存またはベンチャー・新規参入)の傘下に低生産性の企業や事業を取れんし、適正規模への集約化を行うことで生産性と賃金上昇は可能、◆ 法人税も非製造業の企業(特に大企業)が大半を払っている現実⇒P.16,P.17
方針	<ul style="list-style-type: none">◆ 生産性の低い企業の集約・退出、新陳代謝による国全体としての生産性向上を促進⇒P.17、P.18◆ 労働市場の供給不足が進む今が、構造転換、新陳代謝の好機(生産労働人口減少などの構造要因によってサービス産業の人手不足はさらに恒常化・深刻化)⇒P.19、P.20<ul style="list-style-type: none">➢ 労働力の産業間リソース配分の適正化Cf.)労働力率の向上(配偶者控除の見直し)
施策	<ul style="list-style-type: none">◆ 集約・退出へのインセンティブ付与(生産性格差があっても企業の退出が起きにくい経済特性への対策)<ul style="list-style-type: none">➢ 実質的な「負の所得税」(Ex.)中小企業向け補助金、信用保証⇒P.22)を縮小・廃止し、転廃業・集約化支援政策へ⇒無理な延命政策よりも「穏やかな退出」政策へ➢ 金融検査・監督政策の転換による金融機関のデット・ガバナンス力強化で中小企業の集約化を促す➢ 最低賃金アップ(ブラック企業化の防止と企業退出の促進。同時性・同場性から空洞化は招かない)➢ 規制改革(既得権保護型の規制が新規参入と生産性向上を阻んでいるケースが多い)、倒産法制改革➢ 応益に見合った課税ベースの拡大(社会インフラ利用コストの適正化。Ex.)外形標準課税or固定資産税)➢ 同水準の収益力を持つ法人間の課税公平性確保(Ex.)節税目的の法人成り防止、中小優遇税制の縮小)